

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 高明
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 倉村 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 倉村 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	34,183	38,192	46,640
経常利益 (百万円)	1,566	1,630	1,799
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	1,164	1,293	82
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,166	2,428	381
純資産額 (百万円)	30,628	31,776	29,851
総資産額 (百万円)	63,411	57,441	57,443
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	39.72	44.12	2.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	54.4	51.1

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.49	16.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第81期第3四半期連結累計期間及び第82期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社13社及び関連会社2社で構成されており、自動車部品等製造事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、不動産賃貸事業は平成29年2月28日の所有権移転をもって終了し、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除いております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においては普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、66,083台と前年同期比4.2%の減少となりました。海外市場への輸出は、アセアン向けに回復の兆しが見え始めました。また、建設・産業機械業界では、中国向け輸出が堅固に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、381億92百万円（前年同期比11.7%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は13億60百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は16億30百万円（前年同期比4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億93百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、不動産賃貸事業は平成29年2月28日の所有権移転をもって終了し、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除いております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

日本における売上高は251億94百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は12億16百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

また、アジアにおける売上高は138億84百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は2億11百万円（前年同期比54.7%減）、北米における売上高は16億49百万円（前年同期比46.3%増）、営業利益は67百万円（前年同期比65.3%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

総資産については、前年度末比横ばいの574億41百万円（前連結会計年度末は、574億43百万円）となり2百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、受取手形及び売掛金の増加8億62百万円及び未収還付法人税等の増加9億9百万円、投資有価証券の増加8億24百万円に、現金及び預金の減少25億94百万円を加味したことによるものであります。

（負債）

負債については、前年度末比7.0%減の256億64百万円（前連結会計年度末は、275億92百万円）となり19億27百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、電子記録債務の増加5億3百万円及び設備関係支払手形の増加4億10百万円に、未払法人税等の減少17億19百万円及び長期借入金の減少13億51百万円を加味したことによるものであります。

（純資産）

純資産については、前年度末比6.5%増の317億76百万円（前連結会計年度末は、298億51百万円）となり19億25百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加8億6百万円及びその他有価証券評価差額金の増加5億95百万円、為替換算調整勘定の増加4億81百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末51.1%から54.4%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は、9億42百万円であります。また、このうち新商品の開発にかかる金額は1億42百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	29,424,635	-	4,617	-	250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,264,600	292,646	-
単元未満株式	普通株式 62,435	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	292,646	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成瀬4 - 21 - 1	97,600	-	97,600	0.33
計	-	97,600	-	97,600	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,722	3,127
受取手形及び売掛金	11,249	12,111
電子記録債権	714	1,080
たな卸資産	4,082	4,581
未収還付法人税等	31	940
繰延税金資産	426	164
その他	1,921	896
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	24,145	22,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,250	7,061
機械装置及び運搬具（純額）	11,942	13,387
土地	4,301	4,409
建設仮勘定	2,978	1,471
その他（純額）	1,199	1,391
有形固定資産合計	27,671	27,720
無形固定資産		
ソフトウェア	315	270
その他	122	177
無形固定資産合計	437	448
投資その他の資産		
投資有価証券	3,575	4,400
関係会社出資金	839	1,126
長期貸付金	333	354
繰延税金資産	335	381
その他	117	121
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	5,188	6,373
固定資産合計	33,298	34,542
資産合計	57,443	57,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,044	4,347
電子記録債務	2,356	2,859
短期借入金	6,396	6,442
リース債務	500	203
未払法人税等	1,780	61
賞与引当金	772	414
役員賞与引当金	20	37
製品保証引当金	71	74
設備関係支払手形	455	865
その他	1,667	1,652
流動負債合計	18,065	16,959
固定負債		
長期借入金	5,719	4,368
リース債務	351	592
繰延税金負債	557	779
再評価に係る繰延税金負債	65	65
退職給付に係る負債	2,801	2,871
その他	32	27
固定負債合計	9,527	8,704
負債合計	27,592	25,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	259	252
利益剰余金	22,873	23,679
自己株式	36	36
株主資本合計	27,713	28,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,164	1,760
土地再評価差額金	112	112
為替換算調整勘定	735	1,216
退職給付に係る調整累計額	389	340
その他の包括利益累計額合計	1,622	2,749
非支配株主持分	515	515
純資産合計	29,851	31,776
負債純資産合計	57,443	57,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	34,183	38,192
売上原価	29,709	33,720
売上総利益	4,474	4,471
販売費及び一般管理費	2,931	3,111
営業利益	1,542	1,360
営業外収益		
受取利息	19	10
受取配当金	68	73
持分法による投資利益	105	197
為替差益	26	173
その他	58	83
営業外収益合計	278	538
営業外費用		
支払利息	244	225
投資損失引当金繰入額	6	-
その他	2	43
営業外費用合計	254	268
経常利益	1,566	1,630
特別利益		
固定資産売却益	3	62
特別利益合計	3	62
特別損失		
固定資産売却損	0	43
固定資産廃棄損	0	14
投資有価証券評価損	27	-
特別損失合計	27	57
税金等調整前四半期純利益	1,542	1,635
法人税、住民税及び事業税	215	141
法人税等調整額	142	178
法人税等合計	357	319
四半期純利益	1,185	1,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,164	1,293

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,185	1,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	595
為替換算調整勘定	320	377
退職給付に係る調整額	46	49
持分法適用会社に対する持分相当額	140	90
その他の包括利益合計	18	1,113
四半期包括利益	1,166	2,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,171	2,420
非支配株主に係る四半期包括利益	4	8

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.	486百万円	1,288百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,839百万円	2,991百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	234	8	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	234	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	234	8	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	234	8	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	22,704	403	9,959	1,115	34,183	-	34,183
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	657	-	1,488	11	2,157	2,157	-
計	23,362	403	11,448	1,127	36,341	2,157	34,183
セグメント利益	998	181	467	40	1,688	145	1,542

(注)1.セグメント利益の調整額145百万円には、セグメント間取引消去47百万円と、各セグメントに配分していない全社費用98百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.不動産賃貸事業は、平成29年2月28日の所有権移転をもって終了しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客への売上高	24,214	12,340	1,636	38,192	-	38,192
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	979	1,543	12	2,535	2,535	-
計	25,194	13,884	1,649	40,727	2,535	38,192
セグメント利益	1,216	211	67	1,495	135	1,360

(注)1.セグメント利益の調整額135百万円には、セグメント間取引消去9百万円と、各セグメントに配分していない全社費用125百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.不動産賃貸事業は、平成29年2月28日の所有権移転をもって終了し、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除いております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	39円72銭	44円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,164	1,293
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,164	1,293
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,327	29,327

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 234百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 8 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月 5 日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

株式会社 T B K

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 端 美 穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 森 祐 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。